長期延払いで対外食糧援助
通常国会で立法化
農林省

檀埴徳太郎農林事務次官は十五日、記者会見で、韓国が五十万トンの援助米供与を基礎にした対外食糧援助法（仮称）の立法化方さきの通常国会をメドに進めている」と語った。

米による対外援助はことしになって韓国向け三十三万三千玄米トンが実施され、十一月には対パキスタン向け十万精米トンの援助契約を締結、来年二月には船積みを完了する。いずれも現物貸与、十年据置き後、十年あるいは二十年間の現物返済という、民法上の消費貸借にならった契約である。これは食管会計から対外援助米を放出する場合①延払い借款方式では食管放出の際に米価を国際価格並みに評価替えする必要があるため、食管赤字繰入れがふえる②食糧管理法には対外食糧援助に米を使用するための規定がない――などの難点があった。このため現物供与現物弁済なら食管会計に評価損は発生せず、いわば十年間海外に米を保管、備蓄してもらうのと同じ効果がある。また被援助国も国内の売却資金を積立て、国内産業開発基金として運用できるなどの利点があった。

しかし、この現物貸借方式は橋垣次官によると①外国に米の備蓄を預けるといっても緊急要請からみて限度がある②食管法に規定がないままズルズルの弾力的な解釈で運用することは好ましくない③伝えられるように韓国も緊急需要でなく備蓄米に回すというのであれば、わが国の国内法を整備してからの方が好ましい④米の過剰生産のはけ口として輸出、援助を定めた国内法は少なくとも、米の過剰が解消するまで必要である――などの理由をあげている。

檀埴次官の談話要旨次のとおり。

一、米による海外援助の要請が出てくるにつけ食糧援助立法が必要となってきた。現物供与現物弁済という現在の方式には限度がある。

一、米国やタイなど従来の米輸出国との利害調整は留意しなければならない。しかし米は国際商品としてみれば年間流通量七百万トン程度に過ぎず、いわば未発達な商品だ。こんこわが国が、正常輸出、援助などで海外に米を送り込んでも注意して秩序正しく行なえば輸出国に不当な損害を与えることはなかろう。

米の大製菓メーカー
ナビスコと合弁申請
山崎パンと日綿　出資比率や形態に論議

山崎製パン（本社東京、資本金一十五億円、飯島藤十郎社長）と日綿実業（本社大阪、資本金七十五億円、神林正敬社長）は世界最大の総合製菓メーカー、米ナショナル・ビスケット社（略称ナビスコ、本社ニューヨーク）との間で菓子の製造販売を目的とする合弁会社を設立することで最終的合意に達し、十五日、日銀に合弁会社設立認可申請を正式に提出した。この合弁計画に対し、わが国製菓業界はかねてから強く反対の意向を表明しており、ことに菓子類が非自由化業種（個別審査業種）として進出外資に対して強い規制を設けているにもかかわらず、合弁計画はこの規制にふれかねない内容をふくむものであるため、今後厚林省および関連業界の動向が注目される。

十五日提出した申請書によると①会社名を「ヤマザキ・ナビスコ株式会社」とする②資本金は八億円、出資比率は山崎四〇％、日綿一〇％、ナビスコ五〇％③新会社はビスケット、チョコレート、キャンデー類の製造販売および輸出入を行なう④役員構成は山崎二人、日綿一人、ナビスコ三人とし、社長は山崎、副社長はナビスコからそれぞれ選出する――などとなっている。

また具体的な事業計画として新会社は①設立認可と同時に茨城県古河に新工場を建設し、ビスケットを生産する②山崎製パングループが所有する古河チョコレート工場、松戸キャンデー工場と手塚ビスケット工場を新会社は買収しそれぞれの製品を生産する③初年度生産額は五十億円を目標とする④製品のブランドはナビスコのものを使用する――などを進める。

この計画によると、山崎グループ（山崎製パン、山崎製菓）は事実上製パン部門だけを残しあとの製菓部門はすべて買収しという形で新会社に移行することになるわけで、この点「合弁会社は日本側企業からの現物出資を禁止すること」との個別審査業種に対する政府の規制方針に逆反する可能性が強いと業界は指摘している。

また出資比率の面でナビスコが簿価株主になることについてもこれまで食品業界の合弁会社があとになって合弁相手の外資に実質的に乗っ取られたケースがあるため、厚林省では慎重に審査する必要があるとしている。

【注】ナビスコ社は年間売上高二千七百億円、製品はビスケット、クラッカー、チョコレート、キャンデー、キャラメルなど全品目にわたる最大の総合製菓メーカーで世界十二ヵ国ですでに進出している。

粗鋼生産
来年は一億トン達成か
鉄鋼連盟が見通し検討
輸出中心に強い需要
設備競争に拍車かける

鉄鋼連盟（会長、稲山嘉寛八幡製鉄社長）は十五日の社長会で、四十五年度の鉄鋼需要見通しを検討した結果、粗鋼ベースで九千六百万～九千七百万トンに達するとの結論を得た。これは経済成長率（実質）を二一～二％と比較的低く見積もった数字で、世界的な鉄鋼ブームから見て、場合によっては早くも二億トンの大台に乗せることも予想される。このため鉄鋼業界ではすでに申合せた"二年間（四十五、六年度）の設備調整休業"は事実上意味がなくなったという見方が強まっており、大幅な需要増をまかなうため各社とも来年度には大型高炉を含む新規設備の線上げ審工に拍車がかかるものとみられる。

鉄鋼連盟がはじいた四十五年度の需要見通しによると、粗鋼内需はわが国の経済成長率を一一％とみた場合七千三百二十万トン（四十四年度実績見込み六千五百十万トンに比べ一二・四％増）成長率を一二％とみた場合七千四百八十万トン（同一四・九％増）となる。一方、輸出は鋼材ベースで二千三百万トン（同一〇％増）になるとみられ、この結果、内外需の粗鋼合計は経済成長率一一％増の場合九千六百二十万トン（四十四年度比一一・七％増）成長率一二％の場合、九千七百八十万トン（同一三・二％増）に達するとみている。

このように同連盟が来年度の需要見通しを本年度に比べて低くみているのは①来年度の国内経済がことし九月から実施された金融引締めの影響が出て国内需要が若干、せばめられ、各社の出方が注目される。

②鉄鋼業界は来年度の需要見通しを本年度に比べて低くみているのは①来年度の国内経済がことし九月から実施された金融引締めの影響が出て国内需要が若干、せばめられ、各社の出方が注目される。

②鉄鋼業界は来年度の需要見通しを本年度に比べて低くみているのは①来年度の国内経済がことし九月から実施された金融引締めの影響が出て国内需要が若干、せばめられ、各社の出方が注目される。

③鉄鋼業界は来年度の需要見通しを本年度に比べて低くみているのは①来年度の国内経済がことし九月から実施された金融引締めの影響が出て国内需要が若干、せばめられ、各社の出方が注目される。

米国はジュネーブでの日米繊維予備交渉について二十二日からの再開と、クリスマス休暇をはさんで二十九日以降の続行ときまったが、二十九日からの続行について申し入れを受入れるかどうか決める。政府はすでに二十二日からの再開については同意する旨、米国に返答しているが、二十九日からの続行については、否定的な通産省と、受入れてもよいとする外務省の意見が分かれているため調整を図る必要が出てきたもの。
"会議続行"が焦点に
日米繊維予備交渉　きょう政府内で調整

通産省が二十九日からの続行に反対しているのは、十一月の第一次会議、二十二日からの第二次会議とは全く異なった性格を持つ実質的な"輸出自主規制"の交渉となる可能性が強いからである。

外務省は、すでに繊維の対米輸出自主規制についてハラを固めたとみられるが、通産省は米国の主張が①被害の有無に関らず依然、全製品について自主規制を迫っているのわが国が主張する被害の事実究明は甚を異そうとしない――ものであり、このままで譲歩すれば国内産業をはじめ、繊維業界を納得させることがむずかしい、と、米国側の交渉がなければ、佐藤・ニクソン会談での事態収拾は念にはむずかしく、新年以降じっくり話合わなければならないとみる。

一方、米国が年末のあわただしい時期に、あえて交渉を申入れてきた点について①年内決着を図ろうとしているのとりあえず自主規制する品目を十八～二十品目近く提示し、具体的な交渉をしようとしている――という米国の意図が明らかにうかがわれる、と通産省はみている。

このため、同省は二十九日からの会議続行（第三次会議）交渉は事実上、対米協議決定の意味をもつとして重視している。

同省では、東京駐在の米国大使館筋が繊維問題の年内決着に自信を示している点をみて、すでに政府最高首脳部が外務省を通じて何らかの譲歩の確約を与えたのではないかとの疑惑の念に包まれている。

ビジネス情報

☆"金の卵"を大量増員

九州松下電器（本社福岡市）の堀武雄常務は十五日「来年五月末までに現在、三千四百人の従業員を五千人にする」と語った。増員は大分工場の四百人はじめ本社、佐賀桜木、鹿児島各工場で二百人から三百人という。増員の主力は中・高等女子のいわゆる"金の卵"。それだけに千六百人採用は大変だろうと思われるが「大分工場の四百人は通勤範囲内からすでに大体"目ぎすみ"」とのこと。"過疎地帯への進出"を唱える同社の威力は、さすが。

☆ペーパー不要のトイレ時代

"トイレット・ペーパー不要時代"の幕を開くと、東洋陶器（北九州市）がこのほど売りに出したのが「TOTO・ウォッシュ・エア・シート（温水洗浄温風乾燥器）」＝写真。腰かけ便器の上に取りつけ、用をたしたあと、温水で洗い温風でかわかし、手は一切使わないという超衛生型の新製品。ヒーターがはいっていて、冬は暖房便器にもなる。同社は「痔（じ）の悪い人はもとより、本当に文化生活を営む方への贈り物。お金で買えない健康のことを考えれば一式八万五千円は安いもの」と売込みに自信たっぷり。

☆住宅の"セット販売"進出

金属メーカーの長谷産業（北九州市小倉区）は、近く北九州市小倉区高原にプレハブ住宅三戸を建設、土地付きで分譲する。同社は居間、食堂、寝室、子供部屋、台所――など各部屋ごとに数種類のヒナ型をつくり、好みに応じて組合わせて売る"セット販売"を中心に本格的に住宅産業へ進出する計画を立てており、同住宅の分譲はその第一歩。わずか三戸ながら建坪、様式、材質など変化を持たせ、セットづくりのテストケースにするとか。

輸出自主規制について「現物貸借」
農林省

檀埴次官は「韓国の稲作は昨年よりよく不作ではないそうだが、もともと米以外の雑穀の消費も相当商給計画のなかに組込まなければならぬほど米不足の国だ。しかも経済の高度成長が進むにつれて米の需要もふえるからかなり苦慮操作は苦しいだろう。わが国は米が余っているのだが、提供することにやぶさかではないが、そのためには国内立法で食糧援助を明確に規定することが先決だと思う。

「一、つぎの通常国会に食糧援助法を提出すること。引続き作業を進めさせている。ただ緊急事態の国会がよのような通常会行なうかもうすこし様子をみないと提出するかどうか判断がつかない。

まず"話合いの場"を
産学協同　日経連が申入れ

日本経営者団体連盟（桜田武代表理事理事）は十五日「産学関係に関する提言」をまとめ、佐藤首相をはじめ政府、大学関係者に申入れた。この提言は日経連が十月に欧米諸国に派遣した産学協同海外調査団（団長・有田一寿日本クラウン社長）の調査報告に基づくもので、まず大学と産業界の代表からなる新機関を「できれば四十四年度中に」（有田氏）設置することなど、九項目の提案を行なっている。

九項目の提言の内容は次のとおり。

一、大学と産業界との間の意思疎通をはかるために、双方の代表者で構成される懇談会のような機関が必要と考えられる。

一、研究開発対象が大規模化してきたので、共同研究および貢献研究を可能にする大学相互間、大学・産業界・政府間の提携と組織化がはかられるようにすべきである。

一、理工科大学、工業高専の拡充強化と工業高校の質的強化を推進すべきである。

一、大学は産業社会の要請にこたえるために「開かれた大学」に脱皮すべきである。

一、夜間大学院の開設が必要。

一、産業界側の拡充。

一、大学への入学資格および卒業資格について統一的な資格認定機関を設置すべきである。

一、高度な科学技術者および研究者を養成するための研究大学（大学院大学）の新設。

一、国庫負担による私学の積極的な助成。

日証金融資残高

15日（単位万株・百万円）

◇全信用銘柄の合計◇

	前日までの売り	前日までの買い	当日の売り	当日の買い	計残株
株数	4350	54154	3203	3411	50015
金額	13854	151820	9319	10009	137947

前日比　▼21　値下がり分　711

前日融資銘柄倍数（株数）12.45対1

出来高十傑
（単位・千株）

①	日綿実業	7502
②	大和証券	6413
③	金鯱	5614
④	東洋陶器	5291
⑤	日本製鋼所	4654
⑥	新日本製鉄	4339
⑦	住友金属鉱山	4073
⑧	日本鋼管	3410
⑨	岩谷産業	3395
⑩	日産自動車	3385

続伸後に小ゆるむ
不動産、石油、鉄鋼は高い

第1部　朝方は前週の連騰の余勢から買い増しの余勢から株が買われたほか、来年度を住宅関連も堅調で金鯱にしっかりとなった。しかし、後半、仲値みとなる大引けにかけ、規制緊張から売りものがちとなり、金鯱から小ゆるみ商状となった。この中で不動産が反発し、石油がしまったほか鉄鋼、ガス化、住友ベなど化学の一角も堅調。松竹、東映なども安い。

第2部　高砂熱が60円高　利食い売りと物色買いとがもみ合って、一高一低のまちまち商状で大引けた。商いは活況。高砂熱が六十円高と急伸、日通路、東亜道、甲陽建、コピア、日興電、大和開も大幅高。半面、サーボ、マキタ、山水電、昭和線、芝浦製は安い。

貸借銘柄の信用取引を一厘ずつ引上げ
東証が実施

東京証券取引所は貸借銘柄の信用取引の証拠金率を一厘ずつ引上げる措置を実施する。

東証株価指標
（15日）

	騰落率	騰落幅
第1部		
株価指数	172.37	▲0.09 ▲0.15
加重平均	148.33	▲0.13
単純平均	207.26	▼0.72
日経ダウ	2251.90	▼0.97
第2部		
株価指数	248.68	▼0.14 ▼0.34
単純平均	232.19	▼0.27
ダウ	510.15	▲2.56

時価総額（単位・億円）　修正比

第1部	160,960	▲148
第2部	15,669	▲8

平均利回り（単位・％）　前日比

第1部	2.81	▲0.01
第2部	3.03	▲0.01

売買成立銘柄数

第1部	646
第2部	461

騰落銘柄数

第1部	値上がり	230
	値下がり	207

増資
ブリヂストンタイヤ（十二月三十一日現在）対〇・〇二五の無償増資（増資六十三万二千株）を実施。資本金は百億円。

宮地建設工業（資本金一億円）は十二月三十一日現在の株主に対し三月十日～二十日に三十一日、新株を発行する。

決算
6月期決算　円は配当　セント（カッコ内は前期）

◇九州松下電器（五六七）20一月中間

人事
特許庁辞令（十五日）

判長（審判部審判長）小林

東洋工業人事（15日）

（専務）村尾時夫（取専務）巻島亮

エコノミスト
12月

資本自由化と国民

転機に立つ経済政

スタートした銀行

ベトナムの米兵

東欧社会主義の明

農民は政治に何を

原子力開発の現状

七〇年代の日本の

急成長企業の秘密

論壇回顧・一九六

毎日新聞社